

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：12501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K21719

研究課題名（和文）貧困とジェンダーの視点に基づく高校生アルバイト就労の実態解明と支援策の検討

研究課題名（英文）An empirical investigation on high-school student employment with special reference to poverty and gender

研究代表者

大石 亜希子 (Oishi, Akiko)

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：20415821

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会経済的格差とジェンダー格差に着目しつつ、高校生アルバイトの長期的なトレンドを時系列データで把握するとともに、高校生のアルバイト就労の決定要因を世帯の経済状況や家庭内のジェンダー関係を考慮して分析し、生活時間配分の同時性を考慮しつつ就労と勉強時間、睡眠時間の関係を把握したうえで、アルバイト就労が大学進学に及ぼす影響を分析した。研究成果は国内外の学会で報告したほか、論文にとりまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校生のアルバイト就労を明示的に取り上げた全国レベルの研究はほとんどなく、その規模や就労実態はよく知られていなかった。本研究によって、高校生アルバイトの就業率や長期的なトレンドが把握されるとともに、高校生アルバイトに世帯の経済状況やジェンダー関係が影響していることが明らかとなった。これは学術的意義だけでなく、子どもの貧困政策や教育政策などにも示唆を与えるものとして、一定の社会的価値を持つと言える。

研究成果の概要（英文）：This study investigated (1) the long-term trends in high school students' part-time employment using time-series data, (2) the determinants of part-time employment among high school students, taking into account household economic status and gender relations within families, (3) the relationship between employment and time spent studying and sleeping, taking into account the simultaneous distribution of time in daily life, and (4) the impact of part-time employment on college enrollment. We presented the research results at domestic and international conferences and issued working papers.

研究分野：労働経済学、社会保障論

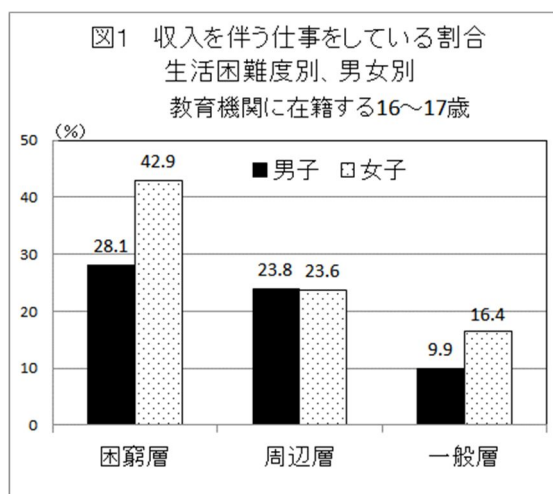
キーワード：高校生 貧困 ジェンダー アルバイト 労働 進学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

多くの先進諸国において、高校生のアルバイト就労には社会経済的地位とジェンダーによる差が見られることが知られている (Byun et al. 2014; Besen-Cassino 2014)。申請者が東京都 (2017) を用いて行った予備的分析でも同様の傾向が観察される (図 1)。教育と格差の連鎖については多数の研究蓄積があるが (石田編 2017; 佐藤編 2017 ほか) 高校生のアルバイト就労を明示的に取り上げた全国レベルの研究はほとんどなく、その規模や就労実態は未解明である。日本は子供の貧困率が高く (しかも年齢とともに上昇する) 女子の高等教育進学率が男子より低い (先進諸国では女子 > 男子) という特徴があり、世帯の社会経済的地位とジェンダーに着目して高校生のアルバイト就労の実態を解明することは重要である。海外の先行研究では、在学中の就労経験は学校から職場への移行を円滑にし、人的資本形成を促進するので有益だとするものがある一方で (Baum & Ruhm 2016)、学業成績の不振を招き、中退や成人後の低所得につながるとする研究もあり (Monahan et al. 2011) 評価は定まっていない。日本においても、高校生のアルバイト就労が人的資本や進学・就職などのアウトカムにポジティブな影響をもたらすのか逆なのかは、実証的に解明されるべき課題である。加えて、女子の就労率が高いという事象が、親の学業期待の低さやそれに応じた家庭内資源配分のジェンダー差によるものなのか、地域の雇用機会の男女差 (販売接客等の女子向きとされる仕事の多寡) などの事情によるものなのかを明らかにすることは、ジェンダー研究のみならず教育政策や子供・若者の貧困対策に重要な示唆を与えると考えられる。



2. 研究の目的

本研究では公的統計調査の個票や東京都 (2017) の高校生データを使用し、社会経済的格差とジェンダー格差に着目しつつ 高校生のアルバイト就労の決定要因を探索し 生活時間配分の同時性を考慮しつつ就労と勉強時間、睡眠時間の関係を把握するとともに アルバイト就労が中退や進学あるいは就職に及ぼす影響を把握し、教育政策や子供貧困対策への示唆を得る。

3. 研究の方法

本研究では A 「21 世紀出生児縦断調査 (平成 13 年出生児)」 (文科省・厚労省) B 「社会生活基本調査」 (総務省) C 「子供の生活実態調査」 (東京都) の個票を使用する。A は 2001 年生まれの子供を追跡するパネルデータで、高校生になった子供達にアルバイト就労について質問している。A では個人間の異質性をコントロールしてアルバイト就労が勉強時間、睡眠、健康、自己肯定感などアウトカムに及ぼす影響を把握し、海外の先行研究と比較する。さらに、本研究課題最終年度 (2021 年度) には 19 歳時点の調査結果が公表される予定なのでアルバイト就労が中退や進学・卒後就職に及ぼす影響を分析する。B の対象は全国の 10 歳以上の世帯員で、生活行動と生活時間を記録するので申告漏れリスクが小さい。A で調査する勉強時間や睡眠時間が「ふだん」の状況であるのに対し、B は就労したその日の生活時間配分が正確に把握できる。そこで、生活時間配分の同時性を考慮して就労が勉強時間や睡眠に及ぼす影響を把握し海外の研究と比較する。また、A と B は全国調査なので都道府県別のパート賃金や有効求人倍率、サービス産業比率等をマージさせることで地域労働市場の影響を識別することができる。C は東京都に限定した調査であるが保護者票とマッチングできることに加えて剥奪指標、メンタルヘルス指標が充実しており貧困の実態とその影響を把握するのに適している。

4. 研究成果

(1) 高校生のアルバイト就労のジェンダー差と社会経済的要因

高校生のアルバイトは単なる若者の小遣い稼ぎとして長らく軽視されてきた。そのため、高校生のアルバイト就業率や就業者数のトレンドや、影響する要因も十分に把握されていない。本研究では、マクロデータを用いて高校生アルバイトの長期トレンドを把握するとともに、それに影響する要因を、教育費負担および貧困の観点から検討した。具体的には、時系列分析の手法を用いて、2000 年以降の家計の授業料負担や格差指標と高校生の就業率の間にグレンジャー因果性が存在するかを検討した。

分析の結果、高校生のアルバイト就業率は 1990 年代から女子が男子を上回るようになり、以後は、男女差が拡大していることが明らかになった。また、アルバイト就業率はコロナ前の 2018

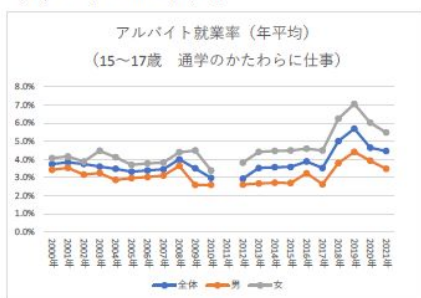
～19年に大幅に上昇し、コロナ禍で低下しているが、低下度合いは女子のほうが大きい。

2000年以降の動きについての時系列分析では、男女ともに高校生のアルバイト就業率は授業料負担との間にグレンジャーの意味での因果性が成立している。このうち女子のアルバイト就業率は男子よりも授業料負担の変化に迅速に反応しており、反応度合いも大きい。こうした動きは、家計が授業料負担で逼迫すると、まず女子がアルバイトをして家計を助けたり生活費の一部を自ら賄ったりするパターンが存在することを示唆している。一方、所得格差からのグレンジャー因果性は男子のみについて観察されるという違いがみられる。また、女子のアルバイト就業率には労働力需給からのグレンジャー因果性があるのに対し、男子についてはそのような因果性は認められない。女子は労働力需給に敏感に反応していることが裏付けられ、2010年代の女子高校生アルバイト就業率の上昇の背景には、2013年の東京オリンピック開催決定などを契機として

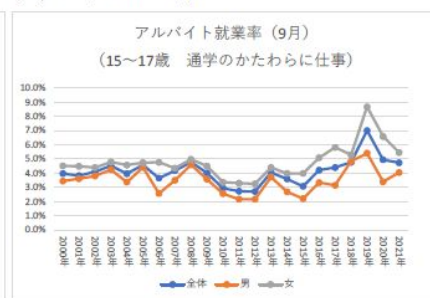
コロナ禍直前まで続いた人手不足があったと考えられる。その一方で、男子高校生のアルバイト就業率は、労働情勢以外の要因に影響されていることが示唆される。このように、高校生アルバイトの背後には、経済的困難への対処におけるジェンダー差があることが示された。

図2 「労働力調査」によるアルバイト就業率

(1) パネル A：年平均



(2) パネル B：9月



(注)2011年は東日本大震災により岩手県、宮城県及び福島県の一部地域が除かれている。

(資料) 総務省統計局「労働力調査」

(2) 高校生アルバイトが生活時間配分に及ぼす影響

本研究では、2016年の総務省「社会生活基本調査」個票を用いて、高校生のアルバイト就労の決定要因を探るとともに、就労が睡眠時間や勉強時間に及ぼす影響を、誤差項の相関を考慮した連立Tobitモデルで推定した。主な結論は以下の3点である。

第1に、高校生のアルバイト就労に明確なジェンダー差があり、女子のほうが男子よりもアルバイト就労をする傾向にある。第2に、女子のアルバイト就労は男子よりも世帯の経済状態に左右され、とくに貧困世帯の女子の場合は週末の就労確率が統計的に有意に高くなる。第3に、男女ともにアルバイト就労は学習時間と負の関係にあり、女子でとくにその関係が強い。その一方で、睡眠時間との関係については、明瞭な関係は観察されなかった。

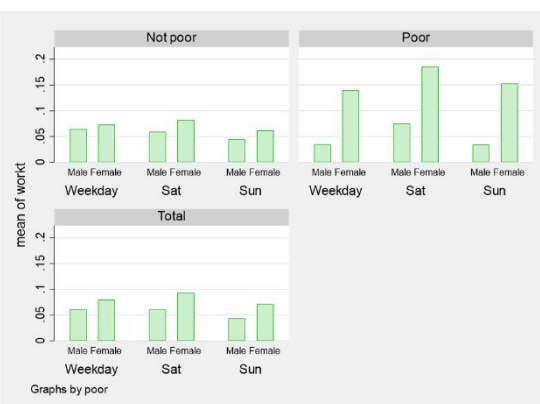
これらの結果は、子どものジェンダーによって世帯内での資源配分や親の教育期待に違いがあることを示唆している。

(3) 学校中退とその後の進路

本研究では、「平成28年度東京都子供の生活実態調査【青少年調査】」(以下、「青少年調査」)の個票データを用いて、学校中退後の進路について記述的に把握することを目的とした。若者の「学校をやめたくなるほど悩んだ経験」と「中退経験」に注目し、これら困難経験と現在の就労状況との関連を見たところ、学校をやめたくなるほど悩んだ経験がある者と中退経験がある者は、それぞれを経験していない者に比べ、不安定就労に就いている割合や無業状態にある割合が高い。さらに、学校をやめたくなるほど悩んだ経験については、中退経験者を除いても、現在の不安定就労状態や無業状態に影響を与えている。つまり、実際に学校を中退していなくとも、学校をやめたくなるほど悩んだ経験を持つことは、若者の就労状況にマイナスの影響を与える可能性が高いことが示唆される。

また、中退後の進路に注目すると、学校を中退した後、別の学校に進学した者よりも、進学しなかった者の方が多かった。別の学校に進学しなかった層は、進学した層に比べ、今後の進学希望が低くなる傾向も確認された(図表10)。さらに、不安定就労層・無業者の割合も、中退後に別の学校に進学しなかった者の方が高くなる。以上より、学校中退前から生徒・学生に対する支援の必要性が伺える。また、学校中退後の就労支援の重要性はもちろんのこと、別の学校への再進学を支援する必要性も示唆される。

図3 男女、曜日、貧困の有無別就業率



(4) 日本の高校生のフード・インセキュリティ

本稿の目的は、世帯の経済状況が子どもの食生活にどのような影響を与えているのかを、フード・インセキュリティ (Food Insecurity: FI) という観点から明らかにすることである。分析に当たっては、本稿では東京都が 2016 年に実施した「子供の生活実態調査」における高校生の子どもとその保護者の個票データを用いた。本研究では、FI の 利用 を表す指標として、食品群別の摂取状況と食事の回数を用いる。たとえば食品群別の摂取状況については、高校生本人の回答による 5 つの食品群 (「肉、魚、卵などの動物性たんぱく質」、「野菜」、「大豆・小麦などの植物性たんぱく質」、「果物」、「牛乳・ヨーグルト・チーズなどの乳製品」) それぞれについて 1 日に 1 回は食べていると回答した場合を 1 とし、その単純加算得点を「食品消費スコア」と名付けて使用する。もう一つの FI の 利用 を表す指標には子どもの欠食数を用いた。欠食数は、高校生本人による平日の食事の頻度についての回答である。分析においては、これらの変数が、子どもの FI 指標として妥当なものかを確認するために、カテゴリ変数である肥満と主観的健康度を被説明変数とし、食品消費スコアと欠食を説明変数とするロジスティック回帰分析を行い、これらが子どもの健康と関連があることを確認した。分析から、世帯所得は食料を購入することができないといった経験、高校生のアルバイト就労時間を媒介して、高校生の子どもの欠食数に間接的に影響を与えること、また高校生の子どもが摂取する食品群の多さに対しては、食料を購入することができないといった経験、高校生のアルバイト就労時間に加え、母親の就労時間を介して間接的に影響を与えると同時にそれらを介さずに直接的にも影響を与えることがわかった。

(5) 高校生アルバイトと大学進学

この研究では厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」平成 13 年出生児のデータを用いて高校時代のアルバイトと進学との関係を分析した。アルバイトについては、「あなたの学校では、アルバイト等が認められていますか」という質問について、「認められている」もしくは「わからない」と回答した高校生を対象としている。分析上の問題点として、アルバイト就労と大学進学の両方に影響する要因が背後にある場合、見かけ上の相関が生じ、アルバイト就労の影響を正しく把握できないということがある。そこで本研究では、お小遣いなしダミー、1 月生まれダミー、アルバイト許可高校ダミーの 3 つの変数を操作変数として、操作変数法による推定を行った。主な結論は以下の通りである。第 1 に、高校生のアルバイト就労には経済的な要因が影響しており、その影響度は女子でより顕著な傾向がある。第 2 に、アルバイト就労の内生性を考慮すると、アルバイトが 4 年制大学進学に及ぼすネガティブな影響はより大きくなる。第 3 に、より早い学年でのアルバイト就労のほうが、進学に及ぼす影響が大きい。

ただしこの結果については、アルバイトが禁止されていない(あるいは禁止されているかどうか分からない) 高校をあえて受験して通っているというセレクションの問題がある点が留保点として残る。

(6) 貧困と学生アルバイト

この研究では、厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票を用いて学生 (15~19 歳) の貧困率の推移を男女別、就労の有無別に分析した。主な結果は以下の通りである。第 1 に、過去 30 年余の推移として、学生の貧困率は上昇傾向にある。第 2 に、就労している学生の貧困率のほうが就労していない学生よりも高いが、2000 年代以降のトレンドとしては、15~19 歳で就労していない学生の貧困率が上昇傾向にある。経済的に厳しく貧困線以下の生活を余儀なくされていてもアルバイトをすることができない専業学生が一定数存在することを示していると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 阿部 彩	4. 巻 27
2. 論文標題 定時制・通信制高校生の貧困	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学 子ども・若者貧困研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 3142
2. 論文標題 学生アルバイトの実態とセーフティーネット	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 24
2. 論文標題 学生の貧困とアルバイト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 34
2. 論文標題 協議離婚における養育費、面会交流、財産分与の取り決め実態とその要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家庭の法と裁判	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口遼	4. 巻 13
2. 論文標題 学校中退とその後の進路	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原 豪人、栗原 和樹、小山 宰、近藤 天之、瀧澤 宏直、湯 承農、張 秀賢、阿部 彩	4. 巻 13
2. 論文標題 日本の高校生のフード・インセキュリティ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 102~114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24533/spls.13.2_102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 高校生のアルバイト就労と進学
3. 学会等名 日本人口学会第75回大会(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大石亜希子・川口遼
2. 発表標題 ジェンダー視点からみた高校生アルバイト就業率の推移
3. 学会等名 社会政策学会第145回(2022年度秋季)大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 高校生のアルバイト就業と進学：貧困とジェンダーの視点から
3. 学会等名 貧困研究会大5回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 高校生のアルバイト就労が進学に及ぼす影響
3. 学会等名 貧困とジェンダーの視点に基づく高校生アルバイト就労の実態解明と支援策の検討・ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川口遼
2. 発表標題 高校生アルバイトとジェンダー
3. 学会等名 貧困とジェンダーの視点に基づく高校生アルバイト就労の実態解明と支援策の検討・ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 貧困層における就労高校生と非就労高校生の比較
3. 学会等名 貧困とジェンダーの視点に基づく高校生アルバイト就労の実態解明と支援策の検討・ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 末富芳
2. 発表標題 自治体若者支援体制の現状と課題
3. 学会等名 貧困とジェンダーの視点に基づく高校生アルバイト就労の実態解明と支援策の検討・ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 高校生のアルバイト就労の規定要因とジェンダー：進学への影響
3. 学会等名 ジェンダー視点を取り入れた子どもの貧困研究ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 高校生アルバイトが生活時間配分に及ぼす影響：貧困とジェンダーの視点から
3. 学会等名 貧困研究会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤天之・阿部彩・梶原豪人・小山宰・栗原和樹・瀧澤宏直・湯承晨・張秀賢
2. 発表標題 日本の高校生のフード・インセキュリティ～貧困との関連に着目して～
3. 学会等名 社会政策学会第140回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川口 遼
2. 発表標題 高校生アルバイトの探索的研究 貧困とジェンダーの視点から
3. 学会等名 社会政策学会第140回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 阿部 彩
2. 発表標題 1代目貧困と2代目貧困の違いはあるか
3. 学会等名 社会政策学会第139回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 居場所カフェ立ち上げプロジェクト	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 240
3. 書名 学校に居場所カフェをつくろう！	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	川口 遼 (Kawaguchi Ryo) (20795942)	名古屋大学・男女共同参画センター・特任助教 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	末富 芳 (Suetomi Kaori) (40363296)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	
研究分担者	阿部 彩 (Abe Aya) (60415817)	東京都立大学・人文科学研究科・教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関